

まえがき

本書は、1990年度と91年度の2年間にわたり実施された「東南アジアの農民階層と労働力移動」研究会の成果である。

東南アジアの農業と農村は、1960年代後半から歴史的にみてひとつの大きな変化過程にある。われわれはそれを農業の商業化によるものと捉えた（『東南アジア農業の商業化』アジア経済研究所、1989年）。確かに背後には、戦後の工業化・都市化、急激な人口増加、農地改革、農業技術革新といった要因があるが、ある意味でそれらの集約的結果でもある農業の商業化こそが変化の直接的要因であると位置づけたからである。そうしてまず、伝統的農村社会を規定してきた土地制度に注目し、農地改革実施、農業の商業化に伴ってそれがどう変化したか、その実態の検討から始めた（『東南アジアの土地制度と農業変化』アジア経済研究所、1991年）。続いて、本書では農村の社会変化を農村階層の構成と分化という点に注目して検討した。

一般に農民層分解の研究は、封建制の中からいかにして資本主義的要素が生まれ発展してきたか、つまり資本主義社会成立の過程、筋道、その歴史法則を明らかにする目的から行われるものと、資本主義の基本的矛盾の存在形態を把握しその解決方法、つまり資本主義体制維持のための対策、政策立案、あるいは体制変革のための変革的実践の必要から取り上げられるものがある。われわれの関心は、あくまでも、農業の商業化の進展により東南アジアの農村社会がどう変わろうとしているのか、社会変化が抱える矛盾、問題点、基本的性格は何かといった点、つまり現状認識のための現状分析である。

なお、本書では農民階層ではなく農村階層という用語がより頻繁に使われるが、これはわれわれの主たる対象地域の農村の実状を十分に配慮したうえでの判断による。つまり、東南アジア諸国の現在の農村では、かつてのヨーロッパの農村あるいは日本の農村の場合と違って、相当に分解の進んだ段階の農民層を目のあたりにすることが多く、農村社会の構成が非農業部門の諸

階層を大量に含んで成立しているのが一般的だからである。したがって、農民層をより大きな関連、脈絡で捉える必要があるとの判断から、農村の階層構成に注目することにした。

ところで、地域研究においては比較研究視点が非常に重視される。われわれの場合は当然日本との比較である。日本における農民層分解の経験、現状との対比、パースペクティブがそれである。そうした認識から日本農業の研究者に研究会メンバーに加わっていただいた。本書に収録した8編の論文の中に日本の農民階層の変動を取り扱ったものが含まれているのはそのためである。本書がカバーした東南アジアの国々は、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイの4カ国である。それらの要旨は以下のとおりである。

第1章の田中論文は、戦後日本の農民層全体の動向は兼業化によって特徴づけられ、「農民層の分解」としてではなく「農民階層の変動」と捉える方が適切であるとの視点に立つ。そして、兼業化の進展のなかで零細農家は家計が安定すればするほどむしろ離農しなくなり、期待された上層農家への土地の集積＝規模拡大のプログラムも容易に進まなかったことを示した。この要因として、土地の資産化、農業機械化の進展、それに小規模経営と大規模経営の生産力格差は存在するものの分解を促進するほど決定的な違いではなかったことを指摘した。

フィリピンでは、1960年代半ばから米作を中心に農業の商業化が急速に進み、80年代にはトウモロコシ栽培地帯をもその波に巻き込んだ。その結果、農村部の伝統的諸関係が広範に崩れ大量の労働力の向都移動を引き起こした。そのひとつの帰結が、マニラなど大都市のスラム・スクオッター地区の爆発的肥大化であった。第2章の滝川論文は、そうしたスラム問題を都市と農村の結節点における問題と位置づけ、マニラ首都圏の凄惨なまでのスラムの実態および問題の背景を検討したうえで、その対策として中小企業育成の再評価を提起した。その場合、国内市場の狭隘性というネックを考慮して、開放経済体制に相当程度制約を加えるような自立的・民族主義的政策の採用が前提であるという。高い人口成長と農村階層分化により析出される土地なし労

働者の雇用吸収という観点から、注目に値する提言のように思われる。

これに対して第3章の梅原論文は、農業の商業化がフィリピンの伝統的農村社会をどう変えたか、その場合とくに農村階層分化に注目しこれまでの研究を整理した。そこで明らかになったのは、(1)フィリピンの農村階層構成は地主と農民の二階層構成であったのが、階層分化が進んで地主、商人、農民、労働者など少なくとも4つ以上の階層構成に変化したと考えられること、(2)その意味で複雑化したようにみえるが、結局は農民が限りなく労働者に近づいているとみられること、であった。

インドネシアについては、まず第4章の加納論文が、中部ジャワの1村落での精密な事例調査に基づいて、1977～87年の10年間の村落経済の構造変化を明らかにした。注目すべき変化として、(1)「緑の革命」による生産の増大は、土地をもつ経営農家に大きな利益をもたらし、自作地比率の上昇がみられたこと、(2)雇用労働者の就業機会は狭まり、総収量に占める彼らの賃金取得分は大きく低下したこと、(3)村の経済生活は、ますます村の外の諸要因に大きく左右されるようになったこと、が指摘される。

続く第5章の水野論文は、1986年に行った西ジャワのプリアンガン高地農村での実態調査に基づいてまず土地所有からみた村の階層化を確認し、そのダイナミズムを明らかにしようとした。その結果、階層化の要因は近年高収量品種の普及した稲作経営にあるのではなく、織布業、商業など農村内非農業部門での蓄積と村外への流出者による村内における土地購入などに求められることを明らかにした。

マレーシアでは、1956年から連邦土地開発庁(FELDA)による入植事業が継続実施され、すでに12万世帯、60～70万人の入植に成功したといわれる。第6章の堀井論文は、この入植事業により半島部マレーシアでは東南アジアでも珍しい農村—農村間の大きな労働力移動を惹起したこと、入植者の所得水準は近年各地に建設された工場団地労働者のそれより高く、新たな中間階級の形成となったこと、こうして伝統的マレー人社会のなかに土地もち労働者からなる入植者村落ができあがったために、マレー人社会全体としてみた

場合、一種の二重構造を形成する結果になったこと、などを明らかにした。

他方、マレーシアの稲作農業は、1970年代以降の非農業部門の急速な成長により、広範な耕作放棄田発生にみられるような深刻な衰退傾向を示してきた。しかし、政府の懸命な努力により、一部に規模拡大による大規模経営の展開、あるいは農家の生産組織化の進展が認められる。第7章の藤本論文は、こうした規模拡大型農家の台頭過程と背景を論述し、近年生まれた生産組織の事例分析を通してマレーシア農業の今後の経営発展方向を検討した。

戦後のタイ稲作地帯の農民層分解を、センサスおよび事例調査報告などのデータを使って分析した第8章の重富論文は、1.6ヘクタールから6.4ヘクタール程度の中規模層農家の肥大化、1.6ヘクタール未満の零細層の落層、大規模層の畑作への移行などの傾向を確認し、タイ稲作においては大規模経営、地主経営展開の条件に乏しく、生産の主要な担い手は中規模農家であること、この中規模層も生産力面での優越ではなく均分相続慣行による経営の分割、縮小の過程で起きた現象であるとした。

以上が論文の要約であるが、研究会成果としてはこの他にもう2点あった。ひとつは、高橋昭雄『ビルマ・デルタの米作村——「社会主義」体制下の農村経済——』（アジア経済研究所、1992年）としてすでに刊行された。もうひとつは、幡谷則子の「コロンビアのコーヒー生産における栽培様式と労働需要の変化」（仮題）であるが、地域が大きく異なるために別途『アジア経済』誌に、発表する予定である。

2年間の研究の過程でアジア経済研究所内外の多くの方々から貴重なご教示、ご助言をいただいた。また、本書の出版にあたっては、研究所編集第1課とアジア経済出版会の方々に、編集、校正、製作のうえで大変お世話になった。ここに記してお礼を述べる次第である。なお、本書の内容について忌憚なきご教示、ご叱正をいただければ幸甚である。

1992年12月

梅原 弘光
水野 広祐